

カジノ推進に尽きぬ疑問

毎日新聞 15 日社説が大阪 IR 計画認定について、表題のように問題を投げかけているので紹介する。一そもそも賭博頼みで地域振興を図ろうという無理のある政策だ。新型コロナウイルス禍の影響を十分考慮しているようには見えない。立ち止まって考えるべきだ。大阪市の人工島・夢洲にカジノを含む統合型リゾート (IR) を整備する大阪府・市の計画を国が認定した。初の認定である。計画では、最大 6000 人以上収容の国際会議場や劇場なども設ける。年間売り上げ見込み約 5200 億円の 8 割程度をカジノが占める。IR は、第 2 次安倍晋三政権時代に観光戦略の目玉として法整備が進んだ。カジノのほかホテルや展示施設などを 1 カ所に集め、訪日客を呼び込む狙いだ。国は当初、最大 3 カ所での開設を想定し、多くの自治体が誘致を検討した。だが、ギャンブル施設を招くことへの住民らの反対は根強く、撤退が相次いだ。横浜市では誘致反対派の市長が誕生し、和歌山県議会も誘致案を否決した。手を挙げたのは結局、大阪と長崎県だけだった。資金調達面の課題が指摘される長崎の計画は今回、継続審査となった。統一地方選前半戦の大阪府知事・市長選では IR 誘致推進を掲げる大阪維新の会が勝利した。だが、毎日新聞の出口調査では誘致賛成 53%、反対 45% と民意は割れた。女性は反対が上回った。維新が掲げた「大阪都構想」では 2 度も住民投票が行われた。IR についても 19 万人以上の住民が署名で実施を求めたが、維新の影響力が強い府議会で退けられた。IR は法律で「民設民営」と定められている。だが、大阪の計画を巡っては、液状化などの土壌対策費約 790 億円を市が負担することになったため、不当な「優遇措置」だとして、住民らが訴訟を起こしている。今後、人工島の地盤沈下対策などで公費負担が増える可能性もある。コロナ禍で生活スタイルは一変した。テレワークやオンライン会議が広がった。大規模会議場のニーズや、カジノ目的の訪日客の動向など不確定な要素が多い。IR を巡っては、多くの問題が未解決のまま。府・市は 2029 年の開業を目指しているが、このまま進むべきではない。再考する時間はまだ残されている。

朝日新聞も 15 日社説で「懸念置き去り許されぬ」と指摘している。抜粋して紹介。依存症の問題に取り組んできた NPO などは「ギャンブルの場をむやみに増やさないことが最大の対策だ」と訴えている。まさにその通りではないか。地域開発の観点からも、難題が明らかになっている。建設予定地は大阪湾の人工島だ。大阪市は公費投入を否定してきたが、カジノ事業者の要求を受けて態度を一変。有害物質の除去や液状化対策の費用約 790 億円を負担することになった。事業者の公募に 1 グループしか手を挙げず、何としても IR を実現したい行政との力関係が「業者優位」になったことが背景にある。状況次第で撤退の申し出を受け入れることにするなど、譲歩が目立つ。建設予定地では、さらに地盤沈下対策が必要になる恐れもあり、公費投入が膨らむ懸念が拭えない。

(2023 年 4 月 17 日)